

平成29年度 第4回全体庁議（8月1日開催）

区分	審議・報告	案件名 (担当部)	(1) とかち帯広空港の経営改革について [商工観光部]
----	-------	--------------	------------------------------

■ 提案・報告の趣旨

道内7空港の一括民間委託に関して、帯広市は、他空港の管理者である国や北海道、旭川市とともに、協議・検討を進めている。今般、平成29年7月31日に開催された、空港管理者及び空港所在自治体で構成する「北海道における空港経営改革に関する協議会」において、一括民間委託をする場合の制度設計案「北海道内7空港特定運営事業等 基本スキーム(案)」が合意され、同日付で、民間事業者から幅広く意見を募集する民間投資意向調査(マーケットサウンディング)を開始したことから、8月2日に開催される産業経済委員会に報告するもの。

■ 提案・報告の主な内容(概要)

1 基本スキーム(案)の概要

(1)基本スキーム(案)の全体構成

基本スキーム(案)は、第1章から第4章まで、空港管理者毎(国・旭川市・帯広市・北海道)に構成され、道内7空港共通の考え方は、第1章の国管理4空港のスキーム案に、各管理者固有の考え方は、第2章から第4章の各空港(旭川市・帯広市・北海道)のスキーム案に記載している。

2 道内7空港共通の考え方

(1)事業の目的

広域観光の振興や各空港のマーケティング力の底上げ、航空ネットワークの充実を図る観点から、民間主体による道内7空港の一体的な空港運営を行うもの。

(2)事業期間

30年間で合意延長5年。

(3)事業方式

公募で7空港の提案内容を一体的に審査・評価し、運営者は、空港運営を目的とする会社であるSPCを設立し、7空港の基本施設の運営とターミナルビルの運営を一体的に実施すること。

(4)提案を求める事業

北海道の広域観光の振興に関する提案、道内航空ネットワークの充実強化に関する提案、地域との共生に関する提案。

(*)その他、参加資格要件や、地域との連携、周辺環境対策、責任履行確保、他空港事由解除などの基本的な考え方を記載している。

3 帯広空港固有の考え方

(1)駐車場

国や北海道、旭川市とともに実施している民間投資意向調査(マーケットサウンディング)において、民間事業者に運営のあり方などを意見聴取し、検討していく。

(2)費用負担

国管理4空港は、運営権者が原則全ての費用を負担。地方が管理する3空港は、一部の費用を管理者が負担する混合型の仕組みについても検討していく。

■ 今後のスケジュール(想定)

・平成29年8月2日 産業経済委員会へ報告

■ 審議結果

・同内容で、8月2日産業経済委員会へ報告することで了承された。

■ その他、指摘事項等

・特になし